

No. 46-231

平成22年2月24日

県内企業の景況感は4四半期振りに悪化、先行きへの期待も弱い

—— 第122回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第122回企業経営動向調査」(対象企業986社:回答企業数:300社、回答率:30.4%)によると、国内景気、業界景気、自社業況の各景況判断は2009年4月調査以降、10月調査まで3四半期連続で改善していたが、今回調査では悪化、または横ばいとなり回復過程は足踏みからやや弱含みの判断となった。先行きはそれぞれ改善しているものの、改善幅は小さく先行きへの期待も弱い。

こうした景気状況を反映し売上、利益はともに悪化している。デフレが継続される中、販売価格の低下が売上・利益に与える影響も大きくなってきている。

一方、過剰感の強かった設備や雇用については、過剰感は若干ながらも緩和されてきている様子も窺える。

最近(2010年1月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」3%、「下降」48%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲45となり、前回調査(2009年10月)の▲38から7ポイントの悪化となった。国内景気のBSIは、2009年1月調査の▲95から3期連続で改善してきたが今回再び悪化に転じた。

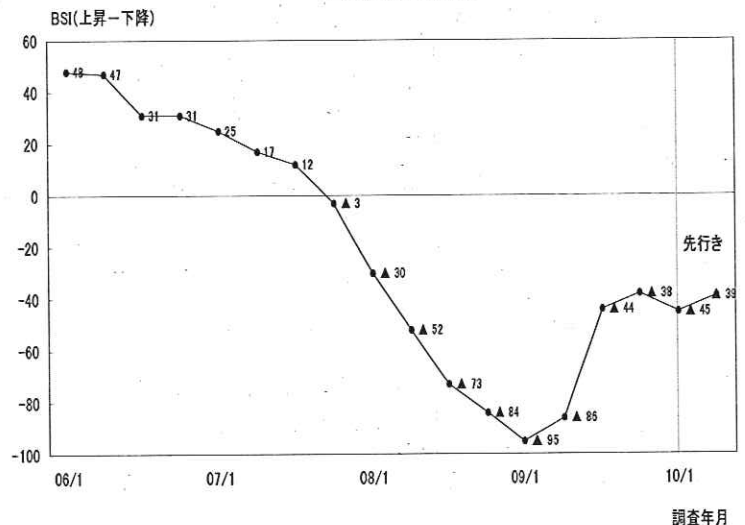
国内景気は、輸出や生産の回復や経済対策の効果などから最悪期からは持ち直してきている。しかし勢いは弱く、消費など内需中心の全体の回復に結びついていないとの実感も乏しいことから、企業経営者は現状を足踏み状態からやや弱含みの状況にあると判断している。

先行き(約6カ月後)については「上昇」5%、「下降」44%で、BSIは▲39と現時点から6ポイントの改善見通しとなった。ただ、BSIの改善幅は小さく、先行き改善期待はあるものの、勢いは弱く当面足踏み状況が続くと判断している。

2009年10~12月期の売上高は、季節調整済BSI(以下、BSIは季調済)が▲17となり、前回調査対象期間(2009年7~9月期)の▲13から4ポイントの悪化となった。売上高のBSIは2009年1~3月期以降3期連続で改善してきたが、今回悪化に転じた。

先行きについては、2010年1~3月期のBSIが▲11、4~6月期が同▲12と一進一退の動き。経済状況の不透明感が強いことから、先行き大きく改善する期待は持たず、現在と同じような経営環境が続くとの見方が、企業の売上見通しに反映されている模様。

国内景気BSIの推移



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

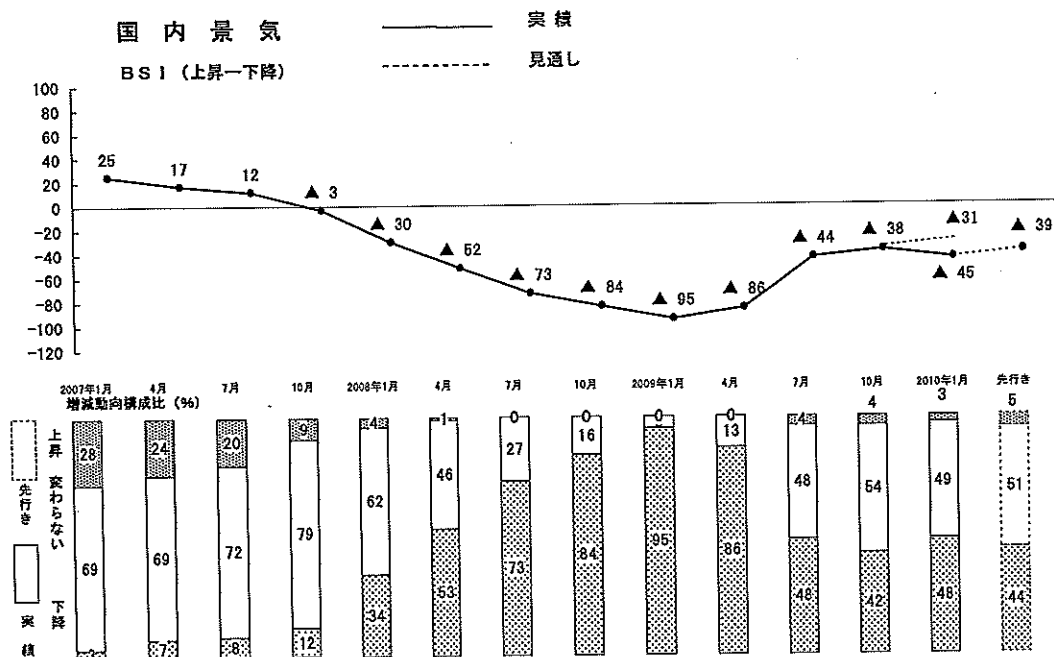
最近(2010年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」48%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲45となり、前回調査(2009年10月)の▲38から7ポイントの悪化となった。国内景気のBSIは、2009年1月調査の▲95から3期連続で改善してきたが今回再び悪化に転じた。国内景気は、輸出や生産の回復や経済対策の効果などから最悪期からは持ち直してきているが、勢いは弱く消費など内需を中心とした全体の回復に結びついていないとの実感も乏しい。企業経営者は現状の景気を足踏み状態からやや弱含みの状況にあると判断している。

業種別に見ると、製造業BSI▲36(前回▲26)、非製造業同▲53(前回▲45)といずれもBSIは悪化している。また、水準としては非製造業での厳しい見方が続いている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」5%、「下降」44%で、BSIは▲39と現時点から6ポイントの改善見通しとなった。BSIの改善幅は小さく、先行き改善期待はあるものの、勢いは弱く当面足踏み状況が続くと判断している。

業種別では、BSIが製造業では▲27、非製造業では▲49と現状に引き続き、非製造業で見方が厳しい。



(2) 業界の景気

(現 状)

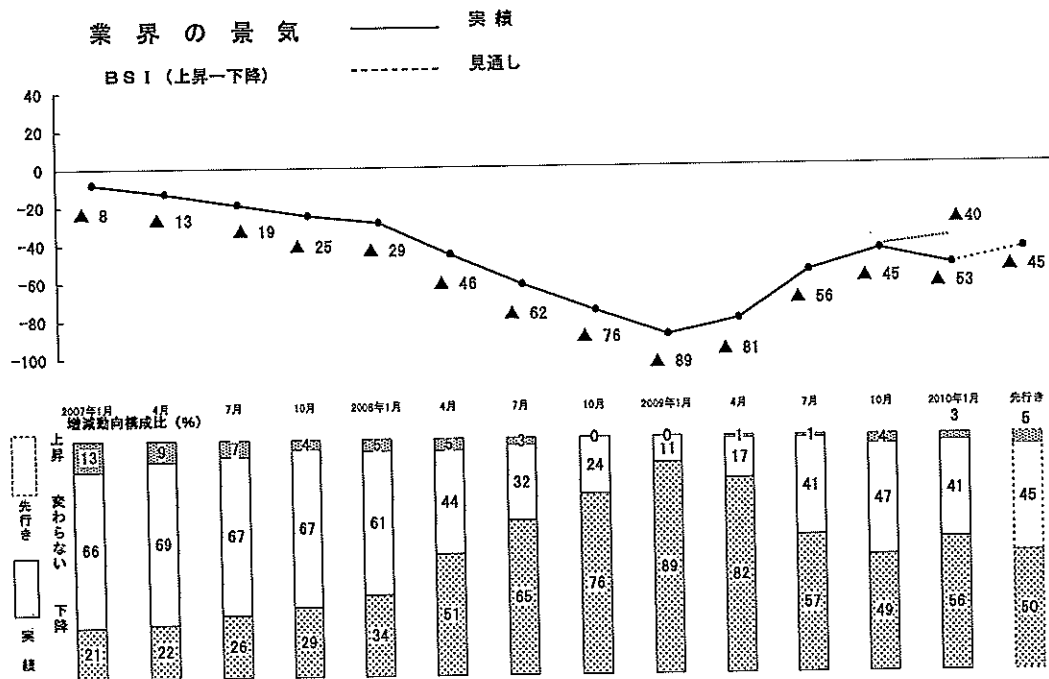
最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が3%、「下降」は56%で、BSIは▲53と前回調査の▲45から8ポイントの悪化となった。業界景気のBSIは、このところ国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方もやや弱含みの状況となっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲38（前回▲29）、非製造業は同▲63（前回▲56）である。輸出や生産の回復から、2009年4月調査以降比較的順調に回復してきた製造業で1年振りに悪化に転じた。非製造業は引き続き内需の低迷を反映し、弱い動きが続いている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業5%、「下降」とする企業50%で、BSIは▲45となり、現状から8ポイント改善の見通しとなった。先行き回復の期待感はあるものの、動きは弱い。

業種別では、製造業のBSIが▲26、非製造業は同▲59となった。非製造業でBSIの改善が遅れており、引き続き所得環境の悪化などによる消費面への影響が非製造業で強く意識されている模様。



(3) 自社の業況

(現 状)

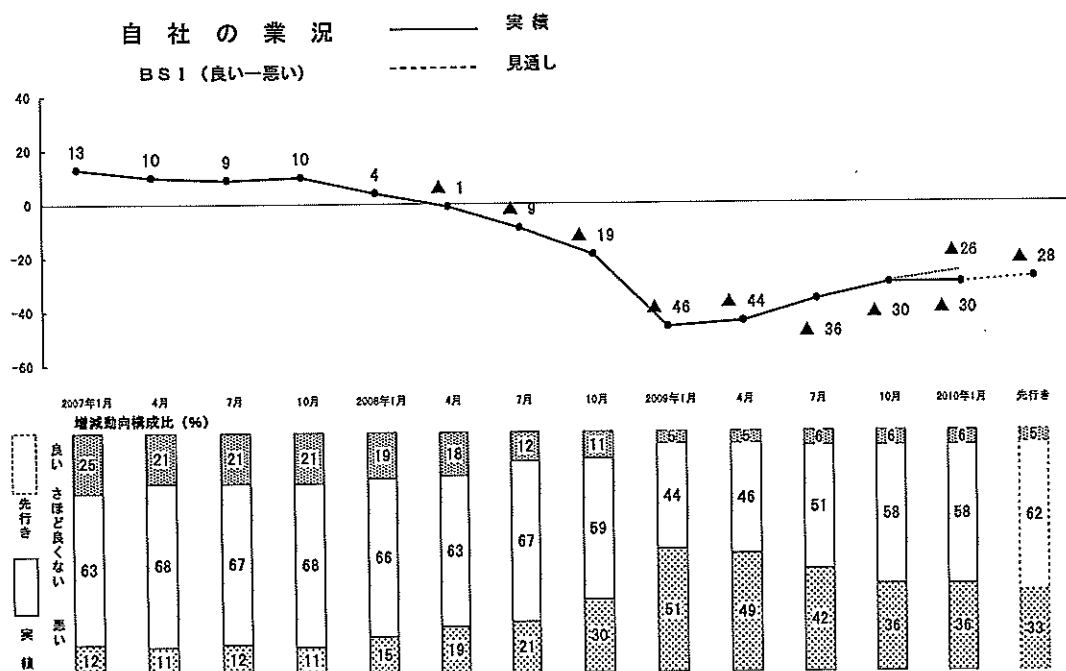
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業6%、「悪い」とする企業36%で、BSIは▲30となり前回調査と同じとなった。自社業況BSIは2009年1月調査を底に緩やかながらも3期連続の改善となっていたが、今回は横ばいとなり、回復過程は足踏み状況となった。

業種別にみると、製造業は▲35で前回から8ポイントの改善。非製造業は▲25で4ポイントの悪化となった。製造業では、2008年後半からの落ち込みが大きかったことや、輸出や生産の回復から改善傾向が続いているが、非製造業では、消費等内需の持ち直しがはっきりしないことなどから、自社業況の見方が悪化しているものとみられる。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業5%に対し、「悪い」とする企業は33%で、BSIは▲28と現状からは2ポイント改善の見通しとなった。先行きについて一段の悪化とはなっていないが、引き続き足踏み状況が続くものと判断している。

業種別にみると、製造業のBSIは▲26（現状から+9ポイント）、非製造業は同▲29（現状から▲4ポイント）となり、非製造業では現状に引き続き悪化を見込む企業が多くなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

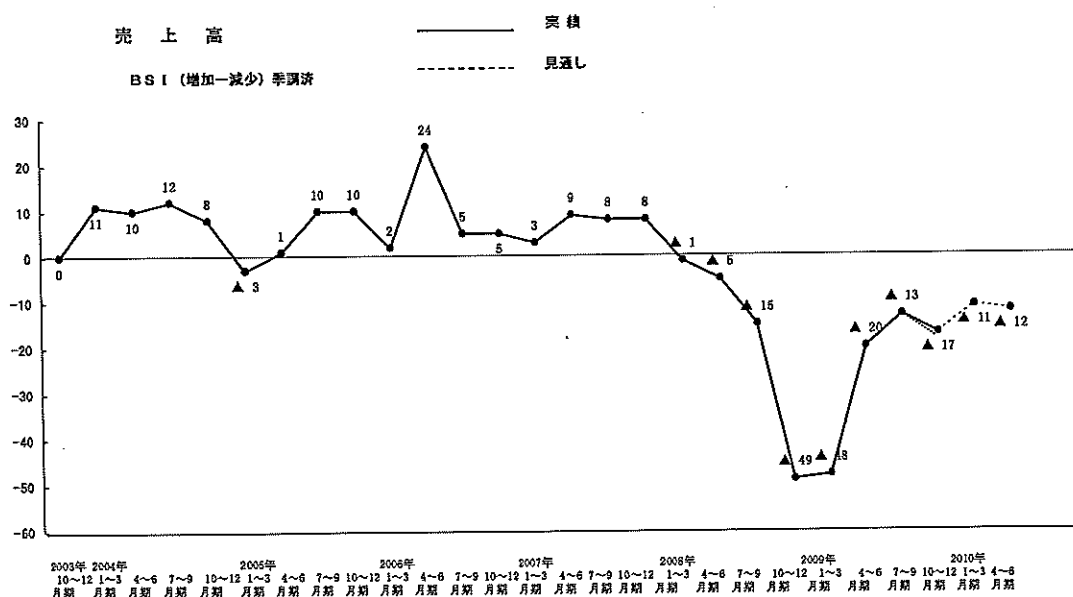
2009年10～12月期の売上高は、季節調整済BSI（以下、BSIは季調済）が▲17となり、前回調査対象期間（2009年7～9月期）の▲13から4ポイントの悪化となった。BSIは2009年1～3月期以降3期連続で改善してきたが、今回悪化に転じた。

業種別にみると、製造業のBSIが+2と前回調査対象期間の▲2から4ポイントの改善。一方、非製造業は同▲28と前回調査期間の▲20から8ポイントの悪化となった。製造業では輸出や生産の回復を受け改善が続いているのに対し、非製造業では所得環境悪化などにより売上が厳しくなっている模様。非製造業の大きな悪化を受け、全体も再び悪化となっている。

(先行き)

先行きについては、2010年1～3月期のBSIが▲11、4～6月期が同▲12と一進一退の動き。経済状況の不透明感が強いことから、先行き大きく改善する期待は持てず、現在と同じような経営環境が続くとの見方が、企業の売上見通しに反映されている模様。

業種別では、製造業が2009年10～12月期、2010年1～3月期、4～6月期に2→1→▲4、非製造業では同様に▲28→▲24→▲17となっており、製造業ではやや悪化、非製造業ではやや改善の見通しとなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2009年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲16となり、前回調査対象期間(2009年7～9月期)の▲15から1ポイントの悪化となった。経常利益BSIは2期連続で改善していたが、今回わずかながらも売上高同様悪化となった。

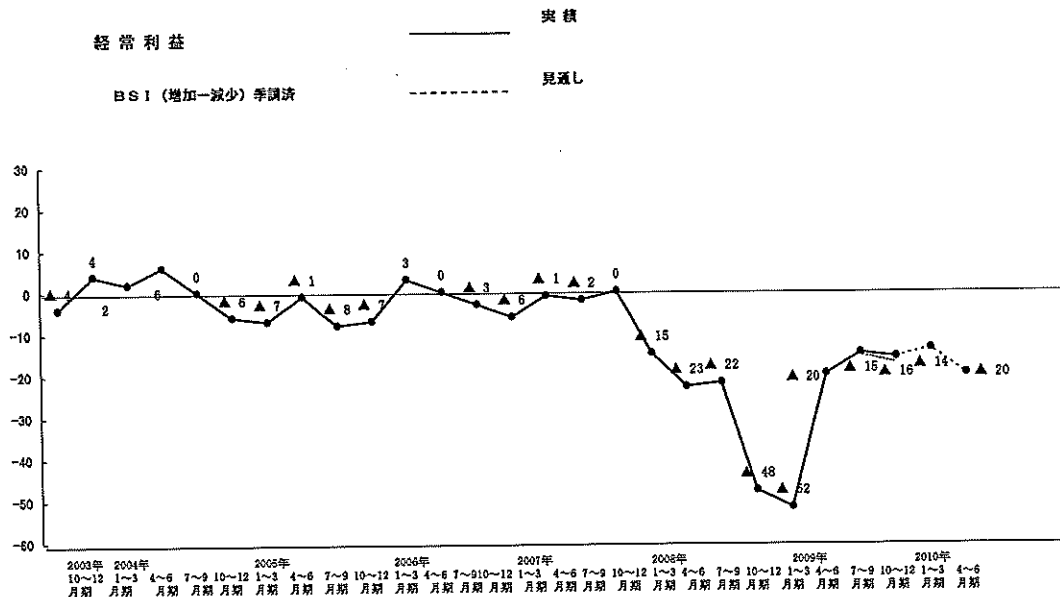
なお、利益が増加したとするところで、増加の要因としては「売上・受注の好転」が75.6%と最も多い。一方、「諸経費の圧縮」も51.1%となっており、引き続きコスト削減により収益を確保しているところも多いようだ。一方、利益が減少したとするところで、減少の要因としては「売上・受注の不振」が78.6%と多いなか、「販売単価の低下」も49.6%と半数近くを占め、デフレによる収益面への圧力も大きくなっている模様。

業種別にみると、製造業のBSIは▲1(前回比+4ポイント)、非製造業は同▲26(同▲5ポイント)と、非製造業で悪化とするところが多いのが目立っている。

(先行き)

先行きについては、2010年1～3月期はBSIが▲14、4～6月期は▲20と売上高同様、一進一退で方向性がはっきりせず、現状程度からやや悪化懸念を拭えない状況にあると判断されている。

業種別では、製造業が2009年10～12月期、2010年1～3月期、4～6月期に▲1→▲8→▲10に対し、非製造業では▲26→▲19→▲26となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

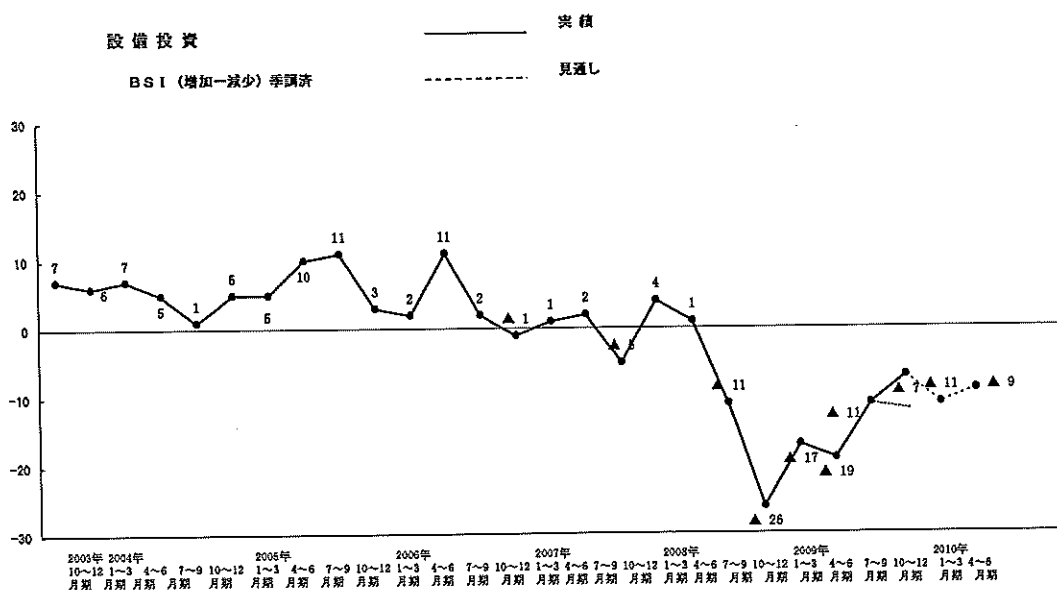
2009年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが▲7と、前回調査対象期間（7～9月期）の▲11から4ポイントの改善となった。設備投資BSIは2008年10～12月を底に改善傾向にある。設備については2008年後半の大幅な生産等の落ち込み等から、製造業を中心に過剰感が急速に強まっていたが、生産等の持ち直しなどから必要な投資については行おう動きが出てきているものとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが▲5（前回比+6ポイント）、非製造業が同▲8（同+2ポイント）となっている。

(先行き)

先行きについては、2010年1～3月期のBSIが▲11、4～6月期は同▲9と売上高、利益と同様に一進一退のはっきりしない動きとなった。設備投資についても、先行きの不透明感から慎重な姿勢が続くものとみられる。

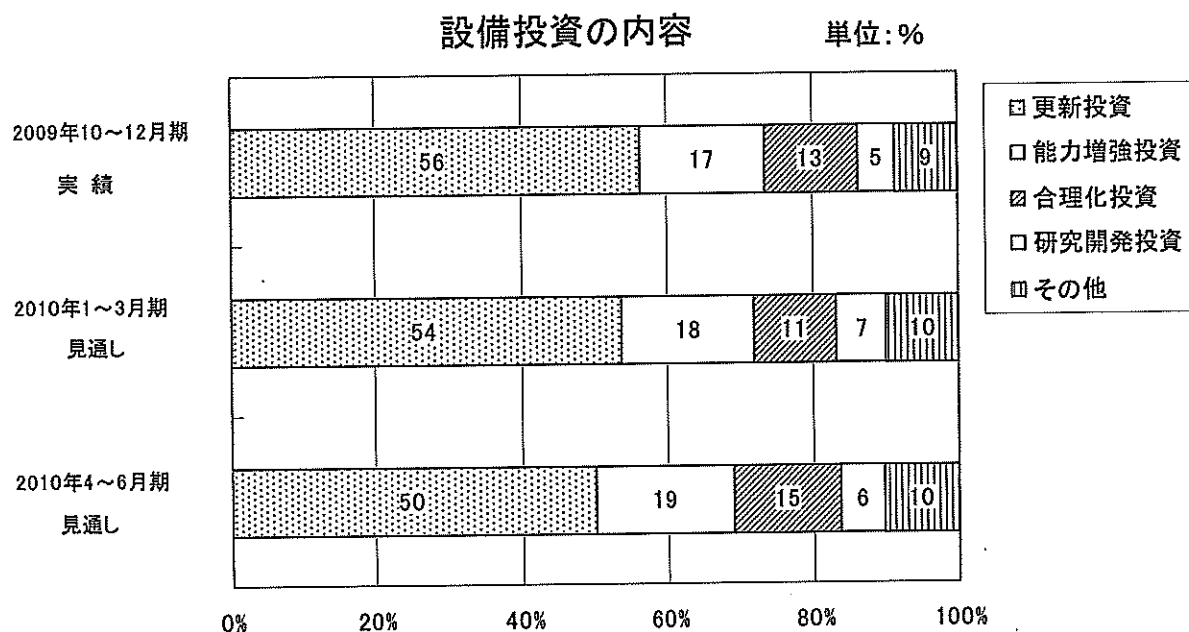
業種別では、製造業が2009年10～12月期、2010年1～3月、4～6月期に▲5→▲8→▲12、非製造業では▲8→▲11→▲6となっている。大きな落ち込みから持ち直し傾向にあった製造業で先行き慎重な見通しとなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2009年10～12月期は「更新投資」が56%、「能力増強投資」17%、「合理化投資」13%、「研究開発投資」5%となった。

2010年10～12月期と1～3月期の見通しについては、引き続き更新投資中心ながら現状に比べ徐々に能力増強投資の割合が増加する見込み。



(4) 雇 用

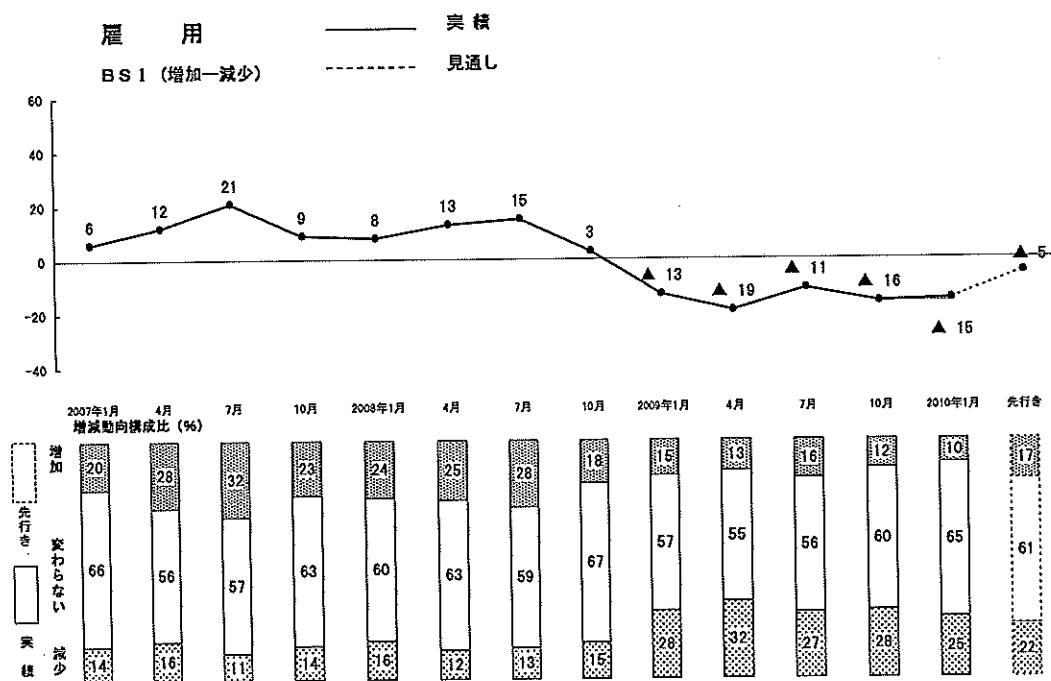
(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は10%、「減少」とした企業は25%で、雇用のBSIは前回調査の▲16から1ポイント改善して▲15となった。2008年10月調査以降本年4月調査まで、雇用のBSIは悪化を続けてきたが、その後ほぼ同じ水準で一進一退の推移となっている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲16（前回調査比+11ポイント）に対し、非製造業は同▲13（同▲5ポイント）である。製造業では水準は依然低く雇用の過剰感は引き続き強いものとみられるが、ある程度雇用の調整が進んだことや、生産も回復傾向にあることなどから、以前に比べると雇用の減少度合いは緩和されている。また、前回との比較では非製造業で悪化しており、引き続き低水準な消費の状況などを反映しているものとみられる。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が17%、「減少」とする企業が22%でBSIは▲5となった。業種別では、製造業のBSIは▲7、非製造業は同▲2となった。BSIは改善する見通しで、雇用については設備一時の大幅な過剰感から調整が進んだこともあり若干ながら改善が予想されている。



(5) 設備操業度 (製造業)

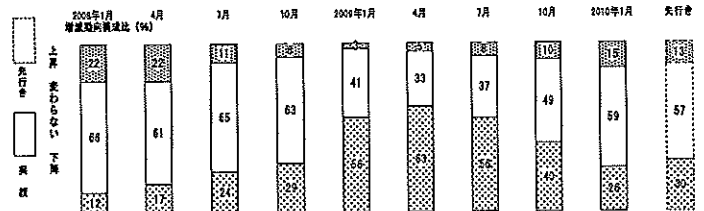
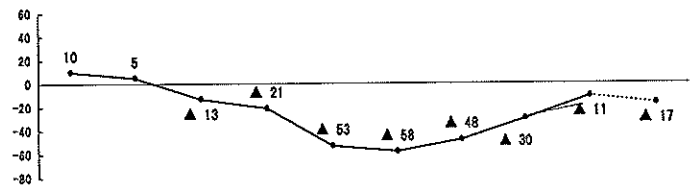
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」15%、「下降」26% でBSIは前回調査の▲30から19ポイント改善して▲11となった。BSIは2009年4月調査を底に比較的順調に回復している。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、BSIは▲17と、現状に比べて6ポイントの悪化となった。景気の先行き不透明感を反映しているとみられる。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

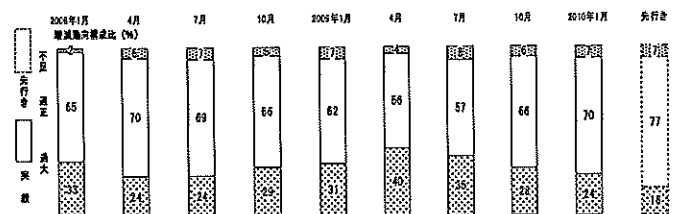
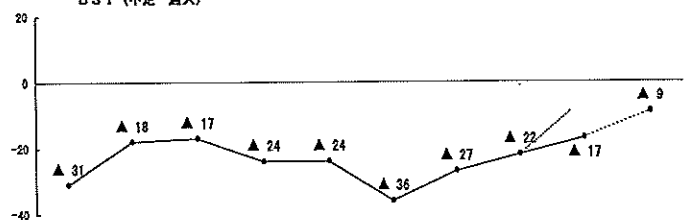
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) のBSIは▲17と前回調査から5ポイント改善した。在庫圧縮の動きに加え、生産・出荷の回復の効果も現れてきているものとみられる。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲9と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が適正となるとする企業が77%と8割近くとなり、引き続き在庫の適正水準化が続くものとみている。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

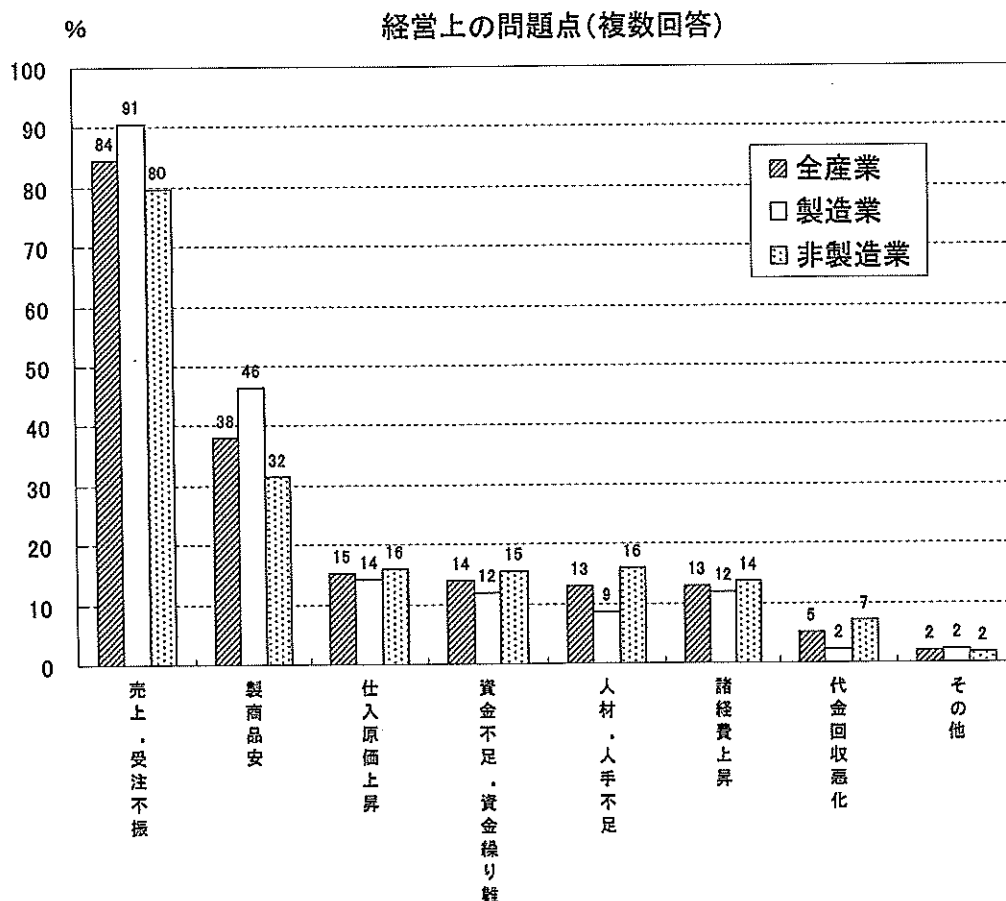


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が84%で最も多い。次いで「製商品安」（38%）、「仕入原価上昇」（15%）、「資金不足・資金繰り難」（14%）、「人材不足・人手不足」（13%）、「諸経費上昇」（13%）と続く。

前回調査（2009年7月）との比較では「売上・受注不振」が1ポイント低下したのに対して、「製商品安」が7ポイント増加した。「売上・受注不振」に加え、雇用・所得環境の悪化や消費者の節約志向などによるデフレ傾向から「製商品安」が増えており、企業経営面では価格面でも厳しい状況となっていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注減少」を91%の企業が挙げている。次いで「製商品安」（46%）、「仕入原価上昇」（15%）、「資金不足・資金繰り難」（14%）、「諸経費上昇」（12%）、「人材不足・人手不足」（9%）と続く。非製造業については、「売上・受注減少」が80%で最も多く、以下「製商品安」（32%）、「仕入原価上昇」（16%）、「人材不足・人手不足」（16%）、「資金不足・資金繰り難」（15%）、「諸経費上昇」（14%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し	2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し	2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し
		全産業	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 45	▲ 53	▲ 45	▲ 30	▲ 30
製造業	▲ 26	▲ 36	▲ 27	▲ 29	▲ 38	▲ 26	▲ 43	▲ 35	▲ 26	
食料品	▲ 63	▲ 29	▲ 29	▲ 50	▲ 43	▲ 43	0	0	14	
繊維	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 33	▲ 33	0	
化学	▲ 50	▲ 50	▲ 40	▲ 42	▲ 30	▲ 10	▲ 33	▲ 40	▲ 20	
窯業・土石	▲ 40	▲ 50	▲ 50	▲ 40	▲ 67	▲ 33	0	0	▲ 67	
鉄鋼	33	0	▲ 50	33	0	▲ 50	33	25	▲ 50	
非鉄金属	17	0	67	17	▲ 33	33	▲ 50	0	33	
金属製品	▲ 11	▲ 47	▲ 29	▲ 16	▲ 41	▲ 29	▲ 32	▲ 35	▲ 18	
一般機械	0	▲ 25	▲ 13	▲ 11	▲ 38	13	▲ 67	▲ 50	▲ 25	
電気機械	0	▲ 21	▲ 7	0	▲ 14	▲ 7	▲ 56	▲ 29	▲ 36	
輸送機械	15	▲ 13	▲ 13	8	▲ 13	▲ 6	▲ 46	▲ 50	▲ 13	
精密機械	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33	
木材木製品	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 100	▲ 75	▲ 25	▲ 75	▲ 50	▲ 25	
パルプ・紙	▲ 43	▲ 29	▲ 14	▲ 57	▲ 14	▲ 29	▲ 57	▲ 43	▲ 29	
印刷	▲ 80	▲ 63	▲ 50	▲ 80	▲ 75	▲ 75	▲ 80	▲ 75	▲ 63	
その他	▲ 47	▲ 47	▲ 33	▲ 53	▲ 60	▲ 47	▲ 53	▲ 40	▲ 40	
非製造業	▲ 45	▲ 53	▲ 49	▲ 56	▲ 63	▲ 59	▲ 21	▲ 25	▲ 29	
卸売	▲ 41	▲ 56	▲ 48	▲ 48	▲ 56	▲ 64	▲ 24	▲ 29	▲ 38	
小売	▲ 48	▲ 66	▲ 56	▲ 65	▲ 74	▲ 69	▲ 35	▲ 29	▲ 35	
建設	▲ 40	▲ 46	▲ 48	▲ 58	▲ 54	▲ 52	▲ 18	▲ 35	▲ 36	
不動産	▲ 29	▲ 38	▲ 17	▲ 14	▲ 38	▲ 25	0	0	17	
運輸・倉庫	▲ 38	▲ 59	▲ 65	▲ 56	▲ 76	▲ 65	▲ 13	▲ 18	▲ 29	
電気・ガス	0	50	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 50	
情報通信	▲ 57	▲ 50	25	▲ 43	▲ 50	▲ 25	▲ 43	▲ 25	▲ 50	
飲食店	▲ 75	▲ 33	▲ 75	▲ 94	▲ 75	▲ 67	▲ 56	▲ 50	▲ 33	
サービス	▲ 46	▲ 56	▲ 53	▲ 55	▲ 61	▲ 60	▲ 6	▲ 17	▲ 23	

業種	項目 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
		原数値			季調値			原数値			季調値		
		2009年 10~12月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2010年 4~6月	2009年 10~12月	2010年 1~3月	2010年 4~6月
		実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業		▲ 5	▲ 21	▲ 23	▲ 17	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 21	▲ 30	▲ 16	▲ 14	▲ 20
製造業		13	▲ 16	▲ 17	2	1	▲ 4	6	▲ 22	▲ 24	▲ 1	▲ 8	▲ 10
食料品		14	▲ 43	▲ 14	40	6	▲ 16	▲ 14	▲ 29	▲ 43	9	5	▲ 50
繊維		▲ 33	▲ 17	▲ 67	▲ 19	2	▲ 57	▲ 33	▲ 33	▲ 50	▲ 32	▲ 15	▲ 31
化学		20	▲ 10	0	4	3	11	20	▲ 10	▲ 11	6	▲ 2	▲ 3
窯業・土石		17	0	▲ 50	▲ 10	▲ 1	▲ 39	33	0	▲ 50	12	1	▲ 7
鉄鋼		0	▲ 75	▲ 75	2	▲ 50	▲ 52	0	▲ 75	▲ 75	32	▲ 38	▲ 39
非鉄金属		100	▲ 67	33	86	▲ 22	15	100	▲ 67	33	100	▲ 18	34
金属製品		29	▲ 6	▲ 24	25	11	4	6	▲ 12	▲ 41	▲ 9	▲ 1	▲ 17
一般機械		25	13	▲ 25	23	19	▲ 12	13	13	▲ 25	12	24	▲ 29
電気機械		0	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 8	13	0	▲ 29	▲ 7	▲ 7	▲ 36	15
輸送機械		63	25	0	54	48	9	63	6	6	59	15	11
精密機械		▲ 33	33	▲ 33	▲ 31	27	▲ 33	▲ 33	33	▲ 33	▲ 23	28	▲ 20
木材木製品		▲ 50	0	0	▲ 72	10	20	▲ 75	▲ 50	▲ 25	▲ 93	▲ 34	▲ 6
パルプ・紙		43	▲ 71	29	▲ 15	▲ 1	▲ 10	43	▲ 71	14	▲ 7	▲ 10	▲ 11
印刷		▲ 25	▲ 50	▲ 38	-	-	-	▲ 38	▲ 38	▲ 50	-	-	-
その他		▲ 27	▲ 40	▲ 13	▲ 33	▲ 26	▲ 12	▲ 27	▲ 33	▲ 27	▲ 38	▲ 20	▲ 27
非製造業		▲ 18	▲ 25	▲ 28	▲ 28	▲ 24	▲ 17	▲ 20	▲ 21	▲ 34	▲ 26	▲ 19	▲ 26
卸売		12	▲ 24	▲ 8	▲ 13	▲ 15	▲ 2	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 27	▲ 1	▲ 13
小売		▲ 29	▲ 17	▲ 49	▲ 25	▲ 14	▲ 25	▲ 11	3	▲ 43	▲ 10	0	▲ 20
建設		▲ 31	▲ 35	▲ 42	▲ 33	▲ 38	▲ 30	▲ 38	▲ 31	▲ 50	▲ 32	▲ 38	▲ 39
不動産		▲ 15	8	▲ 15	▲ 21	17	▲ 24	▲ 15	0	▲ 31	▲ 11	7	▲ 41
運輸・倉庫		▲ 6	▲ 53	▲ 53	▲ 10	▲ 38	▲ 41	▲ 12	▲ 53	▲ 53	▲ 20	▲ 48	▲ 48
電気・ガス		0	0	▲ 100	-	-	-	0	0	▲ 100	-	-	-
情報通信		50	50	▲ 25	-	-	-	▲ 25	0	▲ 100	-	-	-
飲食店		▲ 33	▲ 89	56	-	-	-	▲ 22	▲ 78	67	-	-	-
サービス		▲ 29	▲ 20	▲ 24	▲ 45	▲ 18	▲ 19	▲ 29	▲ 27	▲ 35	▲ 44	▲ 22	▲ 30

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し
		2009年 10~12月 実績	2010年 1~3月 実績見込み	2010年 4~6月 見通し	2009年 10~12月 実績	2010年 1~3月 実績見込み	2010年 4~6月 見通し			
全産業		▲ 10	▲ 14	▲ 9	▲ 7	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 15	▲ 5
製造業		▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 5	▲ 8	▲ 12	▲ 27	▲ 16	▲ 7
	食料品	▲ 43	▲ 57	▲ 29	▲ 41	▲ 46	▲ 14	▲ 11	▲ 29	▲ 29
	繊維	20	0	0	30	17	7	17	0	▲ 17
	化学	0	22	22	1	11	10	▲ 17	▲ 40	▲ 20
	窯業・土石	▲ 33	0	▲ 33	▲ 41	▲ 18	▲ 25	20	17	17
	鉄鋼	▲ 33	0	▲ 33	▲ 29	▲ 5	▲ 38	▲ 67	▲ 25	0
	非鉄金属	0	0	33	18	27	22	▲ 50	▲ 67	▲ 33
	金属製品	6	▲ 19	▲ 6	▲ 4	▲ 11	▲ 8	▲ 32	▲ 18	▲ 6
	一般機械	▲ 25	▲ 13	▲ 13	▲ 9	▲ 23	▲ 15	▲ 44	▲ 25	▲ 25
	電気機械	8	0	▲ 15	12	5	▲ 18	▲ 38	0	▲ 7
	輸送機械	13	▲ 20	13	13	▲ 12	13	▲ 38	▲ 19	6
	精密機械	0	0	0	13	29	4	0	33	33
	木材木製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 26	▲ 55	▲ 75	▲ 25	▲ 50
	パルプ・紙	▲ 29	▲ 29	▲ 14	▲ 32	▲ 35	▲ 6	▲ 43	▲ 14	14
	印刷	▲ 17	▲ 17	▲ 17	-	-	-	▲ 40	▲ 13	0
	その他	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 7
非製造業		▲ 11	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 11	▲ 6	▲ 8	▲ 13	▲ 2
	卸売	25	▲ 5	10	28	▲ 14	16	7	0	4
	小売	▲ 9	▲ 6	▲ 3	▲ 10	0	2	▲ 10	▲ 26	▲ 9
	建設	▲ 32	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 30	▲ 35	▲ 15	▲ 12	▲ 8
	不動産	▲ 8	▲ 8	8	▲ 9	▲ 10	13	7	0	25
	運輸・倉庫	6	▲ 13	▲ 19	28	▲ 18	5	▲ 38	▲ 29	▲ 6
	電気・ガス	▲ 50	▲ 50	▲ 50	-	-	-	0	0	50
	情報通信	25	▲ 25	25	-	-	-	0	0	0
	飲食店	▲ 57	▲ 43	▲ 29	-	-	-	▲ 7	▲ 11	33
	サービス	▲ 19	▲ 8	▲ 11	▲ 11	▲ 6	▲ 15	▲ 6	▲ 10	▲ 13

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し	2009年 10月 前回調査	2010年 1月 今回調査	2010年 6月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	▲ 30	▲ 11	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 9
食料品	▲ 25	0	▲ 40	▲ 38	▲ 20	0
繊維	▲ 33	▲ 17	▲ 20	▲ 50	▲ 17	▲ 20
化学	▲ 8	▲ 10	0	▲ 17	▲ 20	0
窯業・土石	▲ 33	0	▲ 20	0	▲ 20	0
鉄鋼	67	0	▲ 75	▲ 33	▲ 25	▲ 25
非鉄金属	▲ 33	33	33	0	0	0
金属製品	▲ 32	▲ 29	▲ 24	▲ 11	▲ 33	6
一般機械	▲ 38	25	13	▲ 13	▲ 38	▲ 38
電気機械	▲ 25	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 8	0
輸送機械	▲ 25	13	13	▲ 42	▲ 25	▲ 13
精密機械	▲ 33	33	▲ 33	▲ 33	▲ 33	33
木材木製品	▲ 100	▲ 50	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 50
パルプ・紙	▲ 29	▲ 14	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 14
印刷	▲ 100	▲ 43	▲ 86	0	14	14
その他	▲ 33	▲ 33	▲ 13	▲ 20	▲ 20	▲ 20
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	986	300	52.8	92.0
製 造 業	307	128	2.1	96.1
食 料 品	22	7	1.8	100.0
織 維	13	6	2.9	83.3
化 学	20	10	1.8	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	6	1.2	100.0
鉄 鋼	9	4	0.9	100.0
非 鉄 金 属	11	3	5.0	100.0
金 属 製 品	35	17	2.4	100.0
一 般 機 械	32	8	4.1	100.0
電 気 機 械	32	14	4.7	100.0
輸 送 機 械	29	16	0.9	81.3
精 密 機 械	19	3	1.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	2.1	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.4	100.0
印 刷	19	8	4.4	100.0
そ の 他 製 造	32	15	50.7	100.0
非 製 造 業	679	172	50.7	89.0
卸 売	80	25	7.4	92.0
小 売	146	35	10.3	74.3
建 設	98	26	7.7	100.0
不 動 産	42	13	3.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	17	5.0	94.1
電 気 ・ ガ ス	10	2	0.6	100.0
情 報 通 信	11	4	1.2	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	66	9	2.7	77.8
サ ー ビ ス	194	41	12.1	87.8

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成22年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2010年10～12月期の経営動向及び2010年1～3月期、2010年4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業986社のうち、300社(回答率30.4%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。